

論文

大学における生理用品設置に関する現状と課題

——追手門学院大学の事例を中心に——

長 町 理恵子

- I. はじめに
- II. 健康経営と生理用品備品化への取り組み
- III. 大学における生理用品の無償設置
- IV. 追手門学院大学の事例から
- V. おわりに

I. はじめに

近年「生理の貧困」への対策や、健康経営やウェルビーイング向上の視点から、日本国内で生理用品の備品化や無料配布の動きが広がっている。経済的な理由で生理用品を購入できない「生理の貧困」は、2020年の新型コロナウイルス感染拡大時に女性や親世代の就業が困難となり、生理用品が買えない女性が顕在化したことで知られるようになった。2021年に、日本の若者の5人に1人が生理用品の購入に苦労したという、任意団体「#みんなの生理」のアンケート結果をきっかけに、生理の貧困が社会課題であるという認識が高まった¹。

企業においては2010年代に「健康経営」への取り組みが始まり、新型コロナ以降は、社会でウェルビーイング（Well-being）²への意識も高まっている。

健康経営やウェルビーイングの具体的な取り組みの一つとして、職場、公共施設などにおける生理用品の備品化があげられる。企業では、女性特有の生理が女性の個人的なものであるという視点から社員の健康という視点での取り組みに移行している。トイレトーパーと同様に生理用品を社内のトイレに無償設置する動き、女性の健康の知識の共有、男性も含めたジェンダー意識向上研修の実施などである（経済産業省、2025）。

本稿では、IIで生理用品の備品化、無料配布に関する企業や自治体の取り組みを整理し、IIIで大学における生理用品の無償設置、IVで追手門学院大学の事例を取り上げる。Vのおわりに、生理用品設置や無料配布

の取り組みの意義、今後の課題と展望を考察する。

II. 健康経営と生理用品備品化への取り組み

2-1. 健康経営における女性の健康施策推進の考え方

経済産業省によると、「健康経営」は、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することであり、健康投資が従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待される、としている。健康経営は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つである。山本他（2021）で、経済産業省や東京証券取引所の「健康経営銘柄」の表彰によって企業価値が高まる傾向が明らかとなるなど、健康経営と企業の価値や業績に関する研究が進んでいる。

近年、健康経営銘柄や健康経営優良法人の認定要件として「女性の健康保持・増進に向けた取り組み」が評価項目の1つとなっている³。労働基準法（第68条）では、「使用者は、生理日の就業が著しく困難な女性が休暇を請求した時は、その者を生理日に就業させてはならない」と定められている。実施できない場合には、罰金の規定⁴もある。会社には生理で休める制度があるが、実際には女性労働者のうち生理休暇を請求した者の割合は0.9%と、ほとんど取得していない、もしくは取得できないのが実態である（厚生労働省「令和2年度雇用均等基本調査」）。

経済産業省（2025）「これからの健康経営について」の「1 健康経営の可視化と質の向上」では、「女性の健康施策推進の考え方・取組例」に関する具体的な記述がある。ここでは、「女性特有の健康課題はデリケートで制度利用へのためらいもある点に配慮し、まず経営層からのメッセージ発信や管理職向け研修など、制度やサポートを利用しやすい体制・雰囲気醸成が必要」と明記されている。休暇制度には「生理休

暇」の他、「不妊治療休暇」「妊娠・出産休暇の延長」等が取り上げられている。これらの施策によって、女性従業員のパフォーマンス向上等が期待される。そのためには、ジェンダー意識向上のための管理者向け研修などの理解促進も必要としている。取組事例として、「CEOが生理痛体験会へ参加することで、経営層自ら女性の健康について理解を深め、会社全体の課題意識を向上」「カイロ、生理用品等の設置」などがあげられている。

経済産業省（2024）によると、女性特有の健康課題による社会全体の経済損失は、年間約3.4兆円だと推計されている。これは、性差に基づく多数の健康課題のうち月経随伴症、更年期症状、婦人科がん、不妊治療の4項目の合計を推計したものである。このうち「月経随伴症」による経済損失は約5,700億円であり、欠勤やパフォーマンスの低下が含まれるという。近年、女性の就業率の高まりから、企業における女性社員も増える中、女性の労働環境の整備や支援による女性の生産性の向上は、企業にとってもプラスに影響する可能性が大きく、企業が取り組むモチベーションにもなっていると考えられる。

2-2. 生理用品備品化・無料配布について

企業、自治体、学校などにおける生理用品の備品化や無償配布に注目してみよう。矢野経済研究所（2025）によると、2024年のフェムケア&フェムテック⁵（消費財・サービス）の市場規模は803億9,100万円である。2020年の599億4,800万円に比べると1.34倍に市場は拡大し、2025年は約10%増の888億6,000万円の見込みであるという。矢野経済研究所（2025）は、先述した経済産業省（2024）の約3.4兆円の経済損失の推計値について、国が明確に数字を示したという点で、フェムテック市場に与えるインパクトは大きいと指摘する。市場拡大の流れは、一過性の動きではなく、さらなる成長が期待されている。

地方公共団体が、「生理の貧困」に係る取組を実施している（実施した・実施を検討している）数は、2024年に926団体であり、全国で半数以上の自治体が「生理の貧困」への取り組みをしている（内閣府「「生理の貧困」に係る地方公共団体の取組（第5回調査2024年10月1日時点）」）。予算措置や防災備蓄、寄付等により準備した独自の取り組みの事例、地域女性活躍推進交付金等の交付金を活用した事例が多い。生理用品の提供方法として、社会福祉協議会や教育委員会との連携、民間企業との協定などがある。

生理用品の提供については、女子トイレなどで、有料で生理用品を購入できるディスペンサーが設置されていることがある。近年は、生理用品の備品化や無償配布は拡大しており、様々な形式がみられる。提供方法について整理してみよう。

第一は、スマホアプリと連動したディスペンサーによる無償提供である。2021年頃から、ベンチャー企業などによる民間サービスが普及している。無償提供サービスのしくみは、スマートフォンのアプリを起動し、トイレ内のディスペンサーと連動すると、1回につき1枚の生理用ナプキンが無料で受け取れるサービスである。トイレの個室内のデジタルサイネージ広告を視聴することで、無償提供が可能となるしくみだ。設置場所は、公共施設や商業施設だけでなく、企業や大学への導入も進んでいる。2026年2月現在、主要2社で全国に約500カ所、7,000台以上が設置され認知が拡大している⁶。スマホアプリとの連携やデジタルサイネージ広告は電子機器によって管理され、1枚ずつ提供されるなど利便性は高い。一方、故障や電波が届かず利用できないといった状況も起こり得るという（遠藤、2023）。

第二の方法は、手動のディスペンサーやボックスの設置による無償提供である。大阪大学の「MeWプロジェクト」は企業と連携して「MeWディスペンサー」を開発し、他の企業や大学だけでなく被災地や2025年の大阪・関西万博などでも導入・設置された。また、生理用品を製造販売する企業では、生理用品を入れる専用ボックスを無償提供し企業や学校などのトイレに設置するプロジェクトを実施している⁷。このプロジェクトは、2025年12月時点で企業・学校への導入は600以上に拡大しているという。専用ボックスに入れる生理用品は、各企業や学校が購入する。手動であるため、故障などの心配が少なく、災害時や場所を問わず設置でき、在庫管理や生理用品の購入費用など運用面は、導入する企業や学校が負担している。

第三に、企業が個人に支給する取り組みがある。生理用品の製造・販売を行う企業が、ナプキンを十分に入手できず、生理によって生活に不安を感じている学生を募集し、1年間分の生理用品を無償配布する「奨学ナプキン」の活動を2022年から開始している⁸。25を超える企業・団体からの賛同を得て、これまで19,000件を超える応募のうち総勢6,000人の学生に提供しているという。応募者の約半数の48.9%が、生理用品の購入に「ほぼ毎月苦労している」と回答し、その理由として78.2%が生理用品の購入で「値段が高

い」と回答している実態も明らかになっている（大王製紙「奨学ナプキン 2025 中間アンケート結果発表」）。

こうした生理用品の無償提供は、公共施設や商業施設では、社会インフラの側面も強く、トイレトーパーと同様の扱いに近づいているといえる。企業や学校の設置は、職場、学習の環境の整備によって、安心して働き学ぶことができ、結果として生産性や学習効果の向上にもつながる。企業にとっては福利厚生 の側面もある。

2-3. スコットランドの国による生理用品無償提供

海外の事例を見てみよう。スコットランドでは、2021 年に「生理用品（無償提供）法（the Period Products（Free Provision）（Scotland）Act2021）」は法律として国王の裁可を経て、2022 年 8 月に施行された。必要とする人に生理用品を提供しなければならないと、世界で初めて法律で義務化されたものである。自治体や教育機関だけでなく、図書館やコミュニティセンターなどで入手することも可能となっている。

スコットランドの「生理用品（無償提供）法」は、生理の貧困の解決だけでなく、尊厳を尊重し、取得可能な生理用品の種類について合理的な選択ができる。専用アプリで提供場所や製品を検索でき、宅配も可能だという。この法案を提案した Monica Lennon スコットランド国会議員は、2016 年から「生理の貧困」の問題に取り組み、法案は 2020 年に議会において全会一致で可決された。

日本において、今すぐ法制化される可能性は高くはないが、国の施策として、「経済財政運営と改革の基本方針 2021（骨太の方針）」や「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021（女性版骨太の方針）」で、生理の貧困は、「女性の健康や尊厳に関わる重要な課題」だと指摘し必要性は認識されている。より広範囲での生理用品の無償提供や、生理用品の課税撤廃などの検討が期待される。

Ⅲ. 大学における生理用品の無償設置

3-1. 大学における生理用品の無償設置の実態

大学における生理用品の備品化・無償提供の取り組みの実態をみてみよう。関西で初めて生理用品を設置した龍谷大学、企業と連携して専用ディスペンサーを開発・販売している大阪大学をはじめ、全国の大学で設置が拡大している。設置数の全国データはみられないが、少なくとも 100 校以上の大学で取り組みが進

んでいると考えられる⁹。図表 1 は、関西の大学について生理用品の無償提供の事例をまとめたものである。いずれの大学もコロナ禍以降、大学内で生理用品の備品化や無償提供が開始しており、追手門学院大学のように学生からの発案も少なくない。学生からの発案がダイバーシティ推進の部署との連携、外部企業との連携につながる例もみられる。また、試行期間を経た後に、本格運用につながっている事例も多い。

大学における生理用品の備品化・無償提供は、先述のように提供方法や予算措置は多様である。スマホアプリと連動したディスペンサー「OiTr」を、関西で初めて導入したのは龍谷大学である。次に、大阪大学が開発した「MeW ディスペンサー」を導入している大学も複数ある。さらに、追手門学院大学のように、独自の生理用品ボックスや企業から無償提供されるボックスを利用した事例、企業と連携してナプキン Box とサニタリーボックスをセットで導入することで無償提供をする事例もある。さらに保護者の父母会の支援のもと運用している大学もある。いずれの提供方法も、長所と運用の難しさがあり、どの方法の持続可能性が高いのか、今後しばらく様子を見る必要がある。

大学における生理用品の無償提供は、「生理の貧困」の解決、女子学生への支援、学ぶ環境の整備としての側面が大きい。一方、教職員や学生の研究テーマとの連携、男子トイレに生理用品やサニタリーボックスを設置する大学も出てきている。

3-2. 埼玉大学では男性トイレにも設置

埼玉大学 Spring Up「すべての人が過ごしやすイトイレプロジェクト」は、学生団体であり、活動の 1 つとして生理用品の無料設置を進めてきた。女性トイレだけではなく、男性トイレにも設置している点が興味深い。2022 年 6 月の活動開始¹⁰から、学内アンケートなどを実施して認知度を高めるなど検討を進め、2023 年 12 月に生理用品の設置が始まった。協力企業と連携して「MeW ディスペンサー」¹¹を導入した。導入にあたり「目標 1 すべてのトイレに生理用品を無料で設置」だけではなく、「目標 2 男性個室トイレにサニタリーボックスを設置」の 2 つの目標をあげた。

埼玉大学 Spring Up（2024）『『すべての人が過ごしやすイトイレプロジェクト』2024 年度報告書』によると、生理用品設置場所は、当初は「女子トイレ」だけであったという。検討を進める中で、前立腺がんや腸疾患を患っている場合におむつや尿漏れパッドを使

図表1 関西の主な大学における生理用品備品化・無償提供の状況について

大学名	活動開始時期	提供方法	活動内容
龍谷大学	2021年9月	OiTr	学生の問題意識と提案から活動を開始。オイテル(株)と龍谷大学の連携協定。関西の大学でOiTrを初導入
大阪大学	2022年3月	Mew ディispenser	「MeW プロジェクト」(2021年度から活動開始)が企業とディispenserを開発、複数の生理用品(生理用品、タンポン)を提供。その後販売し、自治体、企業、被災地への設置・導入。2025年「大阪・関西万博」会場にも設置
関西大学	2023年3月	Mew ディispenser	「関西大学ダイバーシティ推進宣言」(2021年)のもと、学生発のアイデアをきっかけに、生理用品の無償配布を全学的に実施。無償配布の生理用品は更新対象の災害用備蓄品を活用
近畿大学	2023年4月	生理用品ボックス	教員から使用期限が近づいた防災備蓄用の生理用ナプキンを廃棄せず学内トイレへの設置をしてはどうかとの提案があり、学内のトイレの一部で無償提供
立命館大学	2023年9月	Mew ディispenser	D&I推進室は、父母教育後援会の支援のもと、学生のウェルビーイング向上を目指し、生理用品の試験的設置実施(2022年9～12月)。2023年9月より、生理用品常時配置を開始
追手門学院大学	2023年10月	生理用品ボックス、 「学校のロリエ」	学生の自主的な活動であるWIL奨励金プロジェクトに採択され、「追大白い羽根プロジェクト」開始。学生による設置・補充。大学補助金(WIL奨励金)から開始し、2年目以降は、学生の団体である「学友会追風」の予算で運営。2025年10月より新校舎に「学校のロリエ」導入
京都産業大学	2024年1月	OiTr	「生理の貧困」をテーマに研究するゼミの学生がダイバーシティ推進室と連携しアンケートなど実施。2022年に必要性を訴えた要望書を提出、大学側が検討し導入が実現
神戸大学	2024年6月	生理用品ボックス	保護者からの寄附により生理用品を購入、設置
兵庫県立大学	2024年7月		2022年、姫路市の防災備蓄から提供を受けた生理用品を学生により学内に設置、その後、学生と兵庫県知事との対話から始まった女性用品配布支援事業に基づく。兵庫県の補助金を交付申請し、7月と3月に女性用品40320個を各キャンパスのトイレに設置
京都大学	2025年11月	ナプキン Box とサニタリーボックス(株式会社トカイ)	施行設置期間(2025年3～5月)を経て、DEIB(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ビロギング)推進の一環として、企業と連携して学内トイレに設置
同志社大学			ダイバーシティ推進の取り組みとして、学生生活で直面する様々な困難を解消するため、以下のトイレに生理用品を無償で設置

(注) 各大学の広報資料、ニュースリリースなどから、筆者作成

空欄は情報が確認できなかった項目。提供方法については、リリースの写真などを参照。

(資料) 龍谷大学 News (2021年9月21日)「生理用ナプキンの無料化を実現するサービス「OiTr(オイテル)」を導入」

大阪大学 Mew Project, Press Release (2022年2月28日)「3種類は国立大学初!! 大阪大学全キャンパスでトイレ内で生理用品の無償提供を開始!」

関西大学プレスリリースNo.77 (2023年3月28日)「各学舎のトイレにおける生理用品の無償配布を開始～ダイバーシティ推進を背景にした学生支援」

近畿大学 News Release (2023年3月29日)「東大阪キャンパスのトイレで生理用ナプキンの無償提供を開始「生理の貧困」対策や女性のQOL(クオリティオブライフ)向上の取り組み」

追手門学院大学 WIL REPORT「“追大白い羽根プロジェクト～生理の貧困解決します～”」

立命館大学新聞社 (2022年11月29日)「D&I推進室が生理用品の試験的設置実施 学生のウェルビーイング向上へ」

立命館大学 NEWS & EVENTS (2023年10月6日)「生理用品の常時設置を開始しました」

長町理恵子 (2025)「生理の貧困への取り組みの課題と展望—学生による「追大白い羽根プロジェクト」の事例から—」

京都産業大学 DE & I ニュース (2024年1月23日)「生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr(オイテル)」の運用開始について」

神戸新聞 NEXT (2022年12月8日付)「「生理用品はトイレにあって当然の備品、貧困対策じゃない」大学生が無償提供通じて調査、卒業研究に」

兵庫県立大学ダイバーシティ推進室ニュース (2024年3月28日)「女性用品配布支援について」

神戸大学お知らせ (2024年6月7日)「女子学生支援のための寄附金により生理用品を購入・設置しました」

京都大学 News (2025年11月21日)「生理用品設置支援事業を開始しました」

用する男性の利用を想定する必要があること、また生理があるトランス男性（生まれたときに割り当てられた性別は女性だが、性自認が男性）¹²が男子トイレを利用する想定が必要ではないかと議論が深まったという。トランス男性は、使用後の生理ナプキンを持参した袋に入れて持って帰らなくてはならない実態があるというのだ。少数派ではあるだろう。ただ、報告書では「「トイレ利用者」として想定しやすい対象は、すでに社会階層・健常者・男女二元論（宗教や人種）などによって規定（制限）されている」点について、マジョリティの利益を優先し、マイノリティを「排除」していることがありえると指摘し、「排除の論理が再生産され続けることを避ける」ことが必要だと指摘する。

導入にあたり実施したアンケートの結果では、トイレ別にみた導入の賛成率は、女性トイレへの導入は約93%、みんなのトイレは約65%と賛成派が多い。男性トイレへの導入の賛成率は21.4%だが、予想よりも高かったという。自由回答からは、性的マイノリティ当事者から必要性を訴える声もあった。埼玉大学では、トランス男性の存在を強調したいのではなく、「生理があっても見えない存在とされてきた男性がいる現状を認識してもらえようにする」ことが、男性トイレへの設置の目的だとしている。

以上から、生理用品の設置は、生理を語ることのタブー、男性と生理の関わり方、LGBTQの人たちへの対応・理解など、これまで恥ずかしい、人前で話してはいけないといった固定観念のもとに無意識、無自覚であった社会課題を顕在化させ、再考する機会だといえる。

IV. 追手門学院大学の事例から

4-1. 「追大白い羽根プロジェクト」の継続と拡大

追手門学院大学では、2023年10月から大学のトイレ内にボックスを設置し、生理用品を無償提供している。「追大白い羽根プロジェクト」は、2023年に学生が立ち上げ、学生企画が大学のWIL奨励金プロジェクトに採択され、大学補助金で生理用品ボックスと生理用品を購入・設置し、プロジェクトが始動した¹³。2024年度以降は、追手門学院大学の成熟社会研究所¹⁴に所属し、アンケートによる継続希望もあり、学友会追風¹⁵の支援で運用されている。長町（2025）は課題として、プロジェクトの継続および予算確保を指摘していた。この点について、学生の取り組み実績

が蓄積され、学内での認知度の高まりなどから活動を継続し、2025年度は活動の規模を拡大した。

追手門学院大学は、2025年4月に総持寺キャンパスで第2期棟となる新校舎「アカデミックベース」の運用を開始した。総持寺キャンパスは2019年に新キャンパスとして運用を開始しており、第1期棟「アカデミックアーク」では、すでに生理用品ボックスを導入、生理用品を無償提供している。2025年4月、メインキャンパスが安威キャンパスから総持寺キャンパスに移転し、複数の学部、多くの学生が安威から総持寺へ移転・移動した。これに伴い、新校舎への生理用品の設置が新たな課題となった。

「追大白い羽根プロジェクト」の代表学生¹⁶は、メインキャンパスの移転前から大学側と新校舎への設置について調整し、企業との連携に向けて複数企業との打ち合わせに同席し、視察で来学した企業担当者に校内を案内した。新校舎には、障がい者用の機能を備えた多目的トイレの他に、新しい試みとして性別に関係なく誰でも利用できる「オールジェンダートイレ」¹⁷が導入され、最新のトイレ事情に、企業担当者も驚いていた。

大学への提案、学内での検討が進んだ結果、新校舎には花王株式会社「学校のロリエ」の導入・設置が決まった（図表2）。設置場所も検討し、2025年10月から新校舎「アカデミックベース」にも生理用品の無償提供が実現した。花王が推進する「ナプキンの備品化プロジェクト」と連携した活動で、企業から無償提供されたボックスを活用する。これまでのボックスと合わせて、追手門学院大学では2種類のボックスで生理用品の無償提供を継続することとなった。オールジェ

図表2 「追大白い羽根プロジェクト」ボックス



新校舎に導入した「学校のロリエ」

（注）花王株式会社様の「学校のロリエ」と連携し、生理用品を無償配置。追手門学院大学 総持寺キャンパス新校舎「アカデミックベース」に設置されたもの。

ンダートイレにも「学校のロリエ」を設置した。オールジェンダートイレは、大学にとっても初めての試みであり、今後の運用については随時点検、検討していくこととなっている。学生の自主的な活動に対する大学からの支援が拡大し、活動を継続している追手門学院大学の取り組みは新しいステージへ移ったといえる。

4.2. 生理用品の備品化の新たな意義と考察

複数の大学（企業）で導入が進む「学校（職場）のロリエ」について、花王の公式サイトでは、設置場所や運用について、様々な学校や企業の事例が紹介されており気づきが多い¹⁸。例えば、男子生徒も含めた生徒会メンバー全員で話し合いながら導入を進めた高校。衛生管理が厳しく工場には私物を持ち込めないが、工場のトイレに生理用品が設置されたことで、自分のロッカーに戻らなくてもよくなり、働く女性の安心につながっている事例。また、生理への理解が進み、生理中の従業員に「体調面の気遣い」をみせる機会が増えたという効果もみられる。

導入後の運用については、学校や企業に任されており、トイレ内の補充を清掃員やメンテナンス会社に委託する事例もある。障がい者の就労を促進する特例子会社が担当する事例など、組織によっても運用は異なる。ボックスの運用や活用方法の自由度が高いことは、導入のハードルを下げることにつながる。

導入実績からみられるのは、生理用品の備品化というプロジェクトを通して、備品化にとどまらず、導入する企業や学校の運用・方針によって新たな意義が付与されていることであり、この点が興味深い。同じ「学校（職場）のロリエ」であっても、備品化プラスアルファの意義や効果は、導入する学校や企業によって異なる。個人的な課題だった生理を組織全体で考えること、組織の力につなげていくことなど、新たな問題提起の機会となっていることも多いと考えられる。

「追大白い羽根プロジェクト」の新たな意義について考察してみたい。生理用品の無償設置の活動を学生が立ち上げ、現在も学生が運用している「追大白い羽根プロジェクト」では、週1、2回の頻度で、シフトを組んで学生が補充活動をしている。その他、授業と連携した講演会の開催、学外へのプレゼン・報告など活動の範囲は広がっている。他大学との合同ゼミでプレゼン報告した内容を見ると¹⁹、学生自身が考える「学生が取り組む意義」として3つをあげている。それは、(1) 大学は自ら動き、変えていく場

所、(2)「立ち上げた責任」を力に変える、(3) 学生の行動が大学を動かす、の3つである。(1) については、「私たちは「支援を受ける側」ではなく、社会を「変える主体」でありたい」と訴えている。(2) については、社会課題を解決したいという初期の強い思いから、日々の地道な補充活動を、責任を持って継続できる、という覚悟でもある。(3) については、「学生が自ら動くからこそ、大学側もそれに応え、本気のサポートをしてくれる。この相乗効果がプロジェクトの核」だと報告している。活動に参加する学生自身が、自分たちで行動することが、社会課題の解決につながっていることを実感している。それこそがプラスアルファの意義であろう。同時に、大学や他の学生たちに、プロジェクトについて周知し、働きかけている。

「追大白い羽根プロジェクト」の活動について、2025年11月、市民団体から学生にヒアリングをしたと大学に問い合わせがあった。大学が所在する市内の小中学校に生理用品の無償提供を推進したいという市民団体に赴き、学生が説明し意見交換をした²⁰。学生の活動をお話すると同時に、市内の小中学校の現状や、小中高校に生理用品の無償設置をしている他都市の取り組みなどについて何う機会となった。こうした活動の積み重ねが学生の学びや成長につながっているだけではなく、少しずつ学外での認知にもつながっていると感じる。これもまた新しい意義であろう。

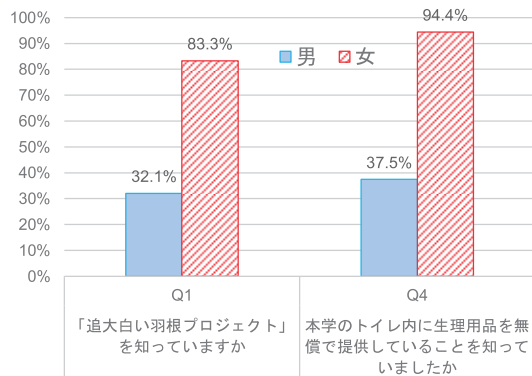
4.3. 「生理」に関する講演会と学生の意識

学内での男子学生への認知はどうだろうか。「追大白い羽根プロジェクト」は、生理用品の無償設置の活動を通じて、学びの環境の向上に貢献しており、女子学生や教職員の認知度は高まっている。一方、「追大白い羽根プロジェクト」メンバーには、数人の男子学生も参加しているものの、多くの男子学生の認知は低いものと考えられる。

2026年1月7日、「追大白い羽根プロジェクト」は、追手門学院大学経済学部の講義「男女共同参画社会論」と連携し、「生理の課題と「男性」はどうつながるの？」と題して講演会を開催した。「男女共同参画社会論」は、筆者が担当する経済学部の講義で、経済学部多様社会コースの学生を中心に2～4年生が受講している。様々な場面における男女共同参画について経済の視点から学ぶ講義となっている。追手門学院大学経済学部の男女比は、女子学生が2割にとどまり、8割が男子学生という構成となっている。

講演は、先述した埼玉大学 Spring Up で活動してい

図表3 「追大白い羽根プロジェクト」の認知度



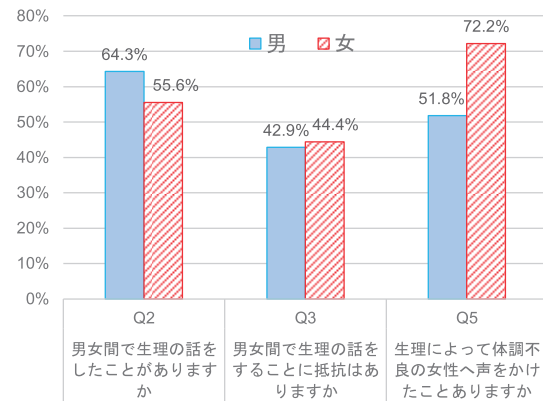
(注) 講演(2026年1月7日)に参加した追手門学院大学の男女学生(74人)のうち「はい」と回答した割合

た経験をもつ外部講師²¹を招き「生理の課題と「男性」はどうつながるの?」をテーマに、ご本人の経験や事例に基づいてお話いただいた。「生理」というテーマに対する男子学生の反響は大きく興味深い。

講演に参加した追手門学院大学の学生は、男女合わせて100名を超えていた。そのうち74名が、講演会場で提示したQRコードからアンケートに回答した。「本学のトイレ内に生理用品を無償で提供していることを知っていましたか」と質問したところ、女子学生は94.4%、男子学生は37.5%と認知度に大きな差があった(図表3)。次に、「追大白い羽根プロジェクトを知っていますか」という質問になると、それぞれ83.3%と32.1%と認知度が若干下がり、具体的なプロジェクト名称までは知らない学生も一定数存在することがわかった。この結果から確認できるのは、プロジェクトの学生が懸念していたように、男子学生への認知度が低いことである。男子学生への周知の目的もあり、講演会の冒頭、「追大白い羽根プロジェクト」の学生が活動内容について報告した。

次に、学生の「生理」への向き合い方について、「男女間で生理の話をしたことがありますか」の質問に対して、男子は64.3%、女子は55.6%と、男子学生の方が「はい」と回答した割合が高い(図表4)。一方、「男女間で生理の話をするに抵抗はありますか」の質問に対しては、男女とも約4割が「はい」と回答しており男女差はほとんどない。この結果をみた外部講師からは、結構多いという印象だとコメントを得た。筆者も同感である。ちなみに、大王製紙(2020)が16歳～65歳の男女を対象にした調査では、「生理について異性と話すことに抵抗があるか」という質問に対し、10代の58.7%、20代の49.6%が、抵

図表4 「生理」への向き合い方



(注) 講演(2026年1月7日)に参加した追手門学院大学の男女学生(74人)のうち「はい」と回答した割合

抗が「非常にある(またはややある)」と回答しており、追手門学院大学の結果よりは若干高い。ただ、10-20代の若年層男性は生理への理解意欲が高いという結果も示されていること、現在は、調査した2020年より「生理の貧困」などへの注目度が高まっていると考えられる。

図表4の2つの質問(Q2, Q3)をクロス集計すると、実際に「男女間で生理の話をするに抵抗はありますか」に「はい」と回答した者で、「生理の話をしたことがある」のは男女とも約3割にとどまる。一方「抵抗がない」と回答した男女の約6割が「生理の話をしたことがある」と回答しており、男女差は見られないものの心理的な抵抗の影響は大きいといえる。

「生理によって体調不良の女性へ声をかけたことありますか」という質問については、男子が51.8%、女子が72.2%であり、女性同士は生理による体調不良について、声をかけやすい状況がわかる(図表4)。簡易的なアンケートではあるが、男性の生理への意識が垣間みえる結果であった。

講演後、学生が印象に残ったことを回答してもらった。「生理用品の無料設置」を単なる支援や配慮としてではなく、「ジェンダーを分類する社会的規範そのものを問い直す実践」として捉えていた点、あるいは、生理は「特別なこと」でも「恥ずかしいこと」でもなく、誰にでも起こりうる自然な体の仕組みだと繰り返し説明されていた点をあげるコメントなど多数の感想が寄せられた。学内のプロジェクトの認知度は高める余地があるが、生理に対しこれまで無意識だった男子学生が自分たちの課題であると意識が変化する、または生理への無意識が顕在化した学生が一定数いたことが講演会の成果でもあろう。

V. おわりに

本稿では、「生理の貧困」などを背景に、生理用品の備品化・無償提供について、企業や大学における取り組みの現状、活動に伴う追加的な新たな意義や本質的な課題について整理し、追手門学院大学「追大白い羽根プロジェクト」の事例から考察した。

現状について明らかになったのは、第一に、企業においては生理休暇の取得しづらさがある一方で、健康経営やウェルビーイングの視点で、生理用品の備品化に取り組む企業が増えていることだ。第二に、コロナ後、大学における生理用品の無償設置が増加していることだ。取り組みのきっかけが学生の発案による事例も多く、試行期間を設けて大学として常時設置に移行する事例が多いことである。第三に、生理用品の備品化・無償設置は、職場や学校の環境整備だけでなく、組織にとって新たな意義やプラスの効果をもたらす。すなわち、生理をタブー視しない、女性だけの課題にせず男女一緒に考える、そして男女、性的マイノリティなどの相互理解につながることだ。第四に、学生主体で活動する「追大白い羽根プロジェクト」では、学生が当事者となって、大学に働きかけ学びの環境を変えていくという新たな意義を学生自身が見出していることである。

今後の課題として、「生理」「生理の貧困」への偏見や理解不足を改善すること、生理用品設置の費用や補充コストの経済的負担を軽減すること、大学などにおいて「一過性」ではなく持続可能な取り組みとなるような継続性の確保があげられる。

注

¹ 任意団体「＃みんなの生理」が、高校生以上の学生を対象に実施したオンラインアンケートの中間報告（2021年3月4日に公表）。生理用品が入手困難な理由として、コロナ禍で収入が減ったこと、外出自粛や店舗の時短営業など、就業や生活が厳しい女性たちの存在が顕在化した。また、厚生労働省（2022）「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」でも、2020年2月頃以降、生理用品の購入・入手に苦労している人は、18・19歳で12.9%、20代で12.7%、30代で8.6%と若年層で苦労している割合が高いことがわかる。

² ウェルビーイング（Well-being）は、「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」である（厚生労働省）。WHO（世界保健機関）憲章の中で「ウェルビーイング」という言葉が使用されている。

³ 経済産業省（2022）「健康経営の推進について」で「健康経営銘柄2022選定及び健康経営優良法人2022（大規模法人部門）認定要件」および「健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）認定要件」として「女性の健康保持・増進に向けた取り組み」が評価項目の1つとなっている。

⁴ 労働基準法第120条では、第68条の規定に違反した者には、「三十万円以下の罰金に処する」と定められている。

⁵ フェムテック（Femtech）とは、女性（Female）と技術（Technology）を組み合わせた造語。デンマーク出身の起業家アイダ・ティン（Ida Tin）がつくったといわれ、生理や妊娠など女性の悩みを解決し、女性の健康を支える商品やサービスを指す。フェムテックは、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）のうち、3「すべての人に健康と福祉を」、5「ジェンダー平等を実現しよう」にも直結している。

⁶ オイテル株式会社と株式会社ネクイノの2社の合計。2021年からOiTrを設置しサービスを提供開始したオイテルは、352カ所、3,771台。ネクイノのトレルナのサービスは、148カ所。いずれも2026年2月時点（2026年2月17日閲覧）。

⁷ 生理用品を製造販売する花王株式会社は、2022年から日本初の「ナプキンの備品化プロジェクト」として、「職場のロリエ」、「学校のロリエ」のプロジェクトを実施している。2025年以降、他の同業の企業でも無償ボックスやディスペンサーの提供を開始している。

⁸ 大王製紙株式会社が実施している。

⁹ 大学での生理用品無償提供は、サービスを提供する企業や大学の公式サイトなどから100校を超えると考えられる。

¹⁰ 「Spring Up」は、2023年3月までは任意団体「Voice Up Japan 埼玉大学支部」で活動。2023年4月以降、Voice Up Japanを離れ、Spring Upとして活動。

¹¹ 大阪大学「Mewプロジェクト」は、生理用品の無償提供用のディスペンサーの開発・設置の実証実験を実施している。「Mewプロジェクト」が企業と連携して開発したのが「Mewディスペンサー」であり、他大学、自治体、被災地、大阪・関西万博などで導入・設置されている。

¹² LGBTQは性的マイノリティとも言われる。「性自認（Gender Identity）」は、自分の性をどのように認識しているのか、どのようなアイデンティティ（自己同一性）を自分の感覚として持っているのかを示す概念である。「性的指向（Sexual Orientation）」は、人の恋愛・性愛がどのような対象に向かうのかを示す概念である。異性愛、同性愛、両性愛があり下記がある。

・レズビアン（Lesbian）：女性の同性愛者

・ゲイ（Gay）：男性の同性愛者

・バイセクシュアル（Bisexual）：性自認は男性または女性で、恋愛対象は女性と男性の両方（両性愛者）

また、下記のように、多様な性的指向・性自認を持つ人々が存在する。

・トランスジェンダー（Transgender）：身体的な性が男

- 性であっても性自認が女性というように、身体的な性と性自認が一致しない人
- ・クエスチョニング (Questioning)：性的指向や性自認が揺れ動いたり、いずれかに決められない、決めたくない、わからない等の感覚の人
- 上記の英語の頭文字をとった LGBTQ が、性的指向や性自認などに関して、少数者と位置付けられている人々を総称する語として使用される (文部科学省「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について (教職員向け)」を参照)。
- ¹³ 「追大白い羽根プロジェクト」の活動の詳細は、長町 (2025) を参照。
 - ¹⁴ 追手門学院大学成熟社会研究所は、「鳥瞰的・横断的視点を持って伝統と革新の中から物事の本質をとらえ、若者の自立と社会環境に関わる調査・研究・提言」をめざしている。
 - ¹⁵ 学友会追風は、追手門学院大学の全学生が会員となり、学生が中心となって主体的に運営し、教職員がサポートする組織である。
 - ¹⁶ プロジェクト立ち上げ時の代表、副代表は卒業しており、現在は 2 代目の代表 (森川結衣)、副代表 (安田実侑) が引き継いでいる。他のメンバーも入れ替わっている。
 - ¹⁷ 第 2 期棟「アカデミックベース」のオールジェンダートイレは、個室トイレ (一部、男性専用) が複数集積し、通路も複数ある設計となっており、性別を問わず利用できる。入り口にある電光掲示板で、使用中の個室の場所がわかるよう工夫されている。
 - ¹⁸ 花王の取り組みは、企業が導入する場合は「職場のロリエ」と呼び、学校の場合は「学校のロリエ」と呼んでいる。
 - ¹⁹ 2026 年 1 月 19 日、金沢大学を訪問し、金沢大学と合同ゼミを実施し、「追大白い羽根プロジェクト」についてプレゼン発表した。
 - ²⁰ 市民団体は、2024 年に茨木市「ローズ WAM まつり」に参加した「追大白い羽根プロジェクト」の学生のオープニングリリーススピーチを聞いたという。
 - ²¹ 講師には、埼玉大学 Spring Up の活動の代表を務め、男性トイレにも生理用品設置を推進し、現在、大阪大学大学院人間科学研究科教育文化学研究室博士後期課程の谷本成星氏をお招きした。
- 3 回 京大 生理用品の試行設置へ学生の活動も」<https://www.kyoto-up.org/archives/10724> (2026 年 2 月 18 日閲覧)
- 経済産業省 (2022)「健康経営の推進について」https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/kenkoikei_gaiyo.pdf (2026 年 2 月 16 日閲覧)
- 経済産業省 (2024)「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/jyosei_keizaisonsuitsu.pdf (2026 年 2 月 16 日閲覧)
- 経済産業省 (2025)「これからの健康経営について」https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/250424_kenkoukeicigaiyou.pdf (2026 年 2 月 16 日閲覧)
- 厚生労働省 (2022)「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24693.html (2026 年 6 月 26 日閲覧)
- 埼玉大学 Spring Up (2024)「『すべての人が過ごしやすイトイレプロジェクト』2024 年度報告書」https://note.com/springup_saitama/n/nff81f1c3786f (2026 年 2 月 1 日閲覧)
- 大王製紙 (2020)「『令和』の生理に対する意識の実態とは」https://www.daio-paper.co.jp/wp-content/uploads/20200127_1.pdf (2026 年 2 月 18 日閲覧)
- 大王製紙 (2025)「奨学ナプキン 2025 中間アンケート結果発表」<https://www.elleair.jp/elis/meetmyelis-shogaku/questionnaire07/> (2026 年 2 月 18 日閲覧)
- 長町理恵子 (2025)「生理の貧困への取り組みの課題と展望—学生による「追大白い羽根プロジェクト」の事例から—」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要』第 9 号
- 矢野経済研究所 (2025)「フェムケア&フェムテック (消費財・サービス) 市場に関する調査を実施 (2025 年)」プレスリリース No. 3950 (2025 年 11 月 27 日公表) (2026 年 2 月 20 日閲覧)
- 山本勲、福田皓、永田智久、黒田祥子 (2021)「健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析」RIETI Discussion Paper Series 21-J-037

参考文献

- 足立清人 (2022)「生理用品 (無料提供) (スコットランド) 法 2021 年」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』第 59 号
- 遠藤明子 (2023)「福島大学における生理用ナプキン無償提供プログラム「OiTr (オイテル)」の導入」『福島大学地域創造』第 35 巻第 1 号
- オイテル (OiTr) <https://www.oitr.jp/> (2026 年 2 月 16 日閲覧)
- 花王公式「職場のロリエ」「学校のロリエ」<https://www.kao.co.jp/laurier/project/shokuba/> (2026 年 2 月 16 日閲覧)
- 京都大学新聞 (2025 年 4 月 1 日)「【特集】大学生と月経 第